資料２

盛岡市こども計画（次期子ども・子育て支援事業計画）における量の見込み及び確保方策について

１　計画における量の見込みと確保方策の位置づけ

市町村は、国が定める「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」に即して、５年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定し、次の事項を定めることとされています。

① **教育・保育提供区域**（地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域）

② **量の見込み**（各年度における教育・保育提供区域ごとの教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の需要量の見込み）

③ **確保対策**（量の見込みに対する施設・事業等の提供体制内容及び実施時期）

このうち、②の量の見込みについては、「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」のほか、国が定める「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出の考え方」などを踏まえて算出することとされています。

量の見込みの算出対象となる項目は、次のとおりです。

区分	対象事業		認定区分	対象児童年齢
教育・保育	1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園）	１号	３～５歳
	2	保育認定①（幼稚園）	２号	３～５歳
		保育認定②（認定こども園及び保育所）	２号	３～５歳
	3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	３号	０歳、１～２歳
地域子ども・子育て支援事業	4	延長保育事業	－	０～５歳
	5	放課後児童健全育成事業	－	１～６年生
	6	子育て短期支援事業	－	０～５歳、 １～６年生
	7	地域子育て支援拠点事業	－	０歳～２歳
	8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	－	３～５歳 ０～５歳
	9	病児保育事業	－	０～５歳、 １～６年生
	10	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	－	０～５歳、 １～６年生

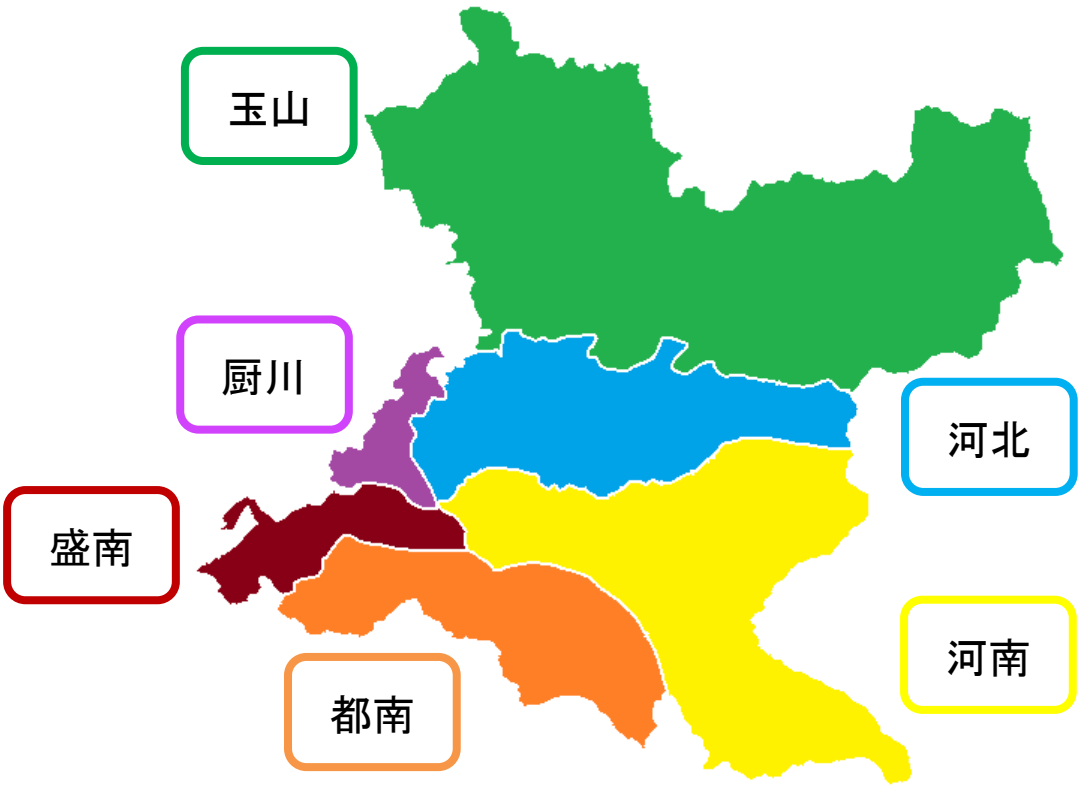
２　教育・保育提供区域の設定

教育・保育提供区域は、保護者や子どもが居宅の付近で教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の提供を受けることができるように、地理的条件、人口、交通事情その他の社会条件など、地域の実情に応じて設定することとされています。

次期計画における提供区域の設定に当たっては、現行の区割りが地理的条件や交通事情をよく反映していることや、待機児童算出の際の地域区分にも使用されてきたものであること、施策の継続性などの観点を総合的に勘案し、引続き現行の提供区域を用いることとします。

<table>
<tr><th colspan="2">事業</th><th colspan="2">提供区域</th></tr>
<tr><td colspan="2">教育・保育</td><td rowspan="3">６区域</td><td rowspan="3">河北・河南・厨川・盛南・都南・玉山</td></tr>
<tr><td rowspan="9">地域子ども・子育て支援事業</td><td>延長保育事業</td></tr>
<tr><td>一時預かり事業</td></tr>
<tr><td>地域子育て支援拠点事業</td></tr>
<tr><td>放課後児童健全育成事業</td><td>40区域</td><td>小学校区</td></tr>
<tr><td>病児保育事業</td><td rowspan="8">１区域</td><td rowspan="8">市全域</td></tr>
<tr><td>子育て援助活動支援事業</td></tr>
<tr><td>子育て短期支援事業</td></tr>
<tr><td>妊婦健康診査</td></tr>
<tr><td>乳児家庭全戸訪問事業</td></tr>
<tr><td>養育支援訪問事業</td></tr>
<tr><td>利用者支援事業</td></tr>
</table>

【提供区域のイメージ】



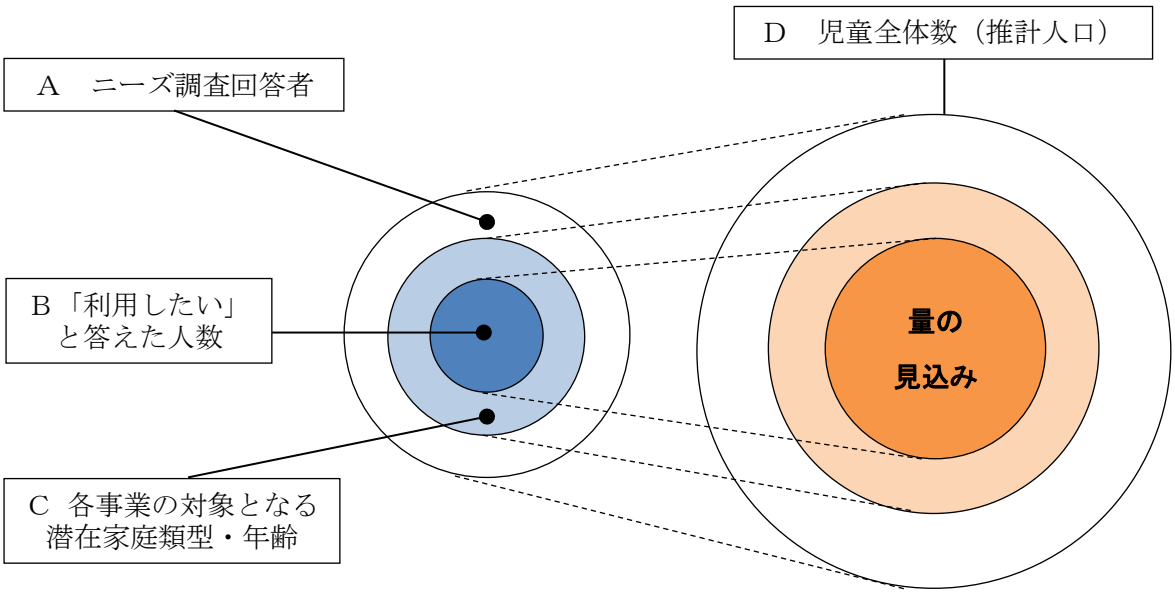
３　量の見込みの算出と確保方策の決定

(1) 基本的な考え方

量の見込みの算出と確保方策の決定は、次の方法により行います。

区分	工程	内容
市民ニーズの把握	①　ニーズ調査	住民基本台帳から対象者を無作為抽出し、アンケート調査を実施する。
量の見込みの算出	②　児童の将来人口の推計	計画期間（令和７年度～令和11年度）における教育・保育提供区域ごとの児童人口を算出する。
	③　家庭類型の導出	①のニーズ調査結果をもとに、両親の就労状況により、各回答世帯を８つの家庭類型に分類する。
	④　利用意向率等の算出	③の家庭類型ごとに、①のニーズ調査結果を踏まえ、各事業の利用意向率を算出する。
	⑤　量の見込みの算出	②で推計した児童人口と、④で算出した利用意向率を掛け合わせ、需要量を算出する。
確保方策の決定	⑥　確保方策の決定	⑤の量の見込みを参考にしながら、計画期間における目標事業量を検討する。

【量の見込みの算出イメージ】



量の見込み＝（Ｂ／Ｃ）×（Ｄ×（Ｃ／Ａ））

※　各事業の対象となる年齢の家庭類型ごとに、ニーズ調査回答者のうち「利用したい」と回答した人数の割合（各事業の利用意向率（Ｂ／Ｃ））を算出し、各事業の対象となる年齢の家庭類型ごとの児童全体の推計人口（Ｄ×（Ｃ／Ａ））に掛け合わせることで、量の見込みを算出します。

(2) 児童の将来人口の推計（工程②）

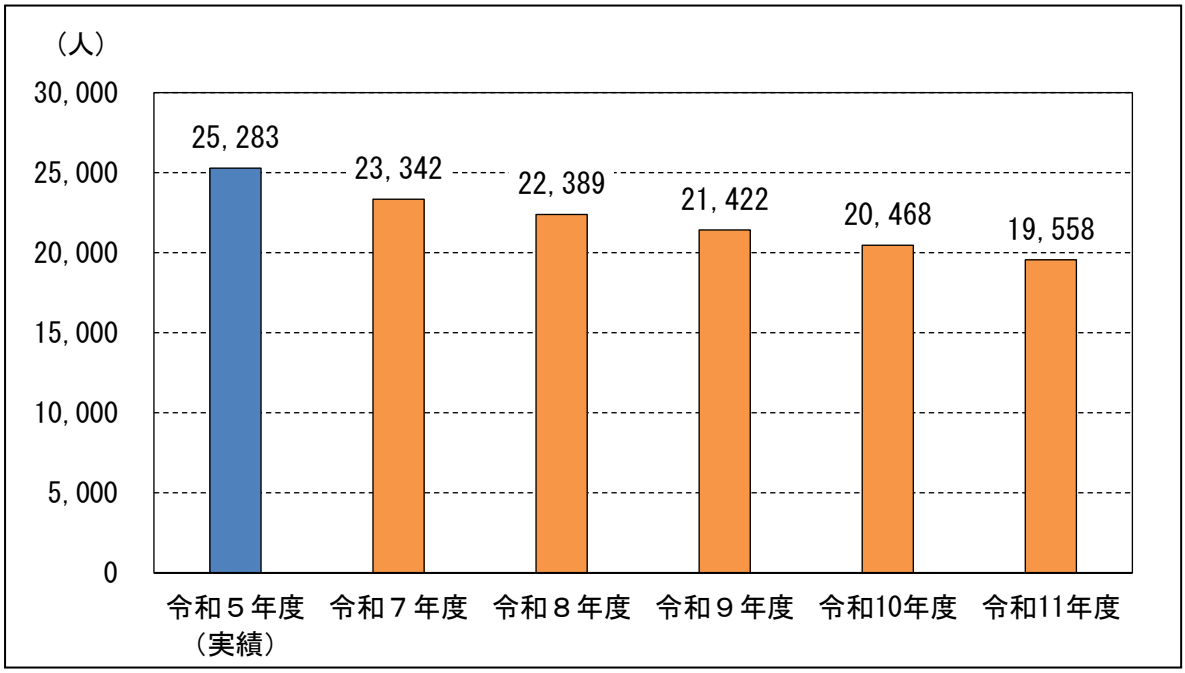
計画期間（令和７年度～令和11年度）における児童の将来人口の推計については、令和元年度から令和５年度までの住民基本台帳の年齢別人口実績を基に、コーホート変化率、母親の年齢階級別出生数、男女比等を考慮して推計することとします。

なお、人口推計の主な手法としては、「コーホート変化率法」と「コーホート要因法」がありますが、推計が比較的近い将来の人口であり、近い過去に特殊な人口変動がなく、推計対象となる期間にも特殊な人口変動が予想されないことから、今回の推計では比較的簡易な**コーホート変化率法**を用いることとします。

児童の将来人口の推計結果は、次のとおりです。

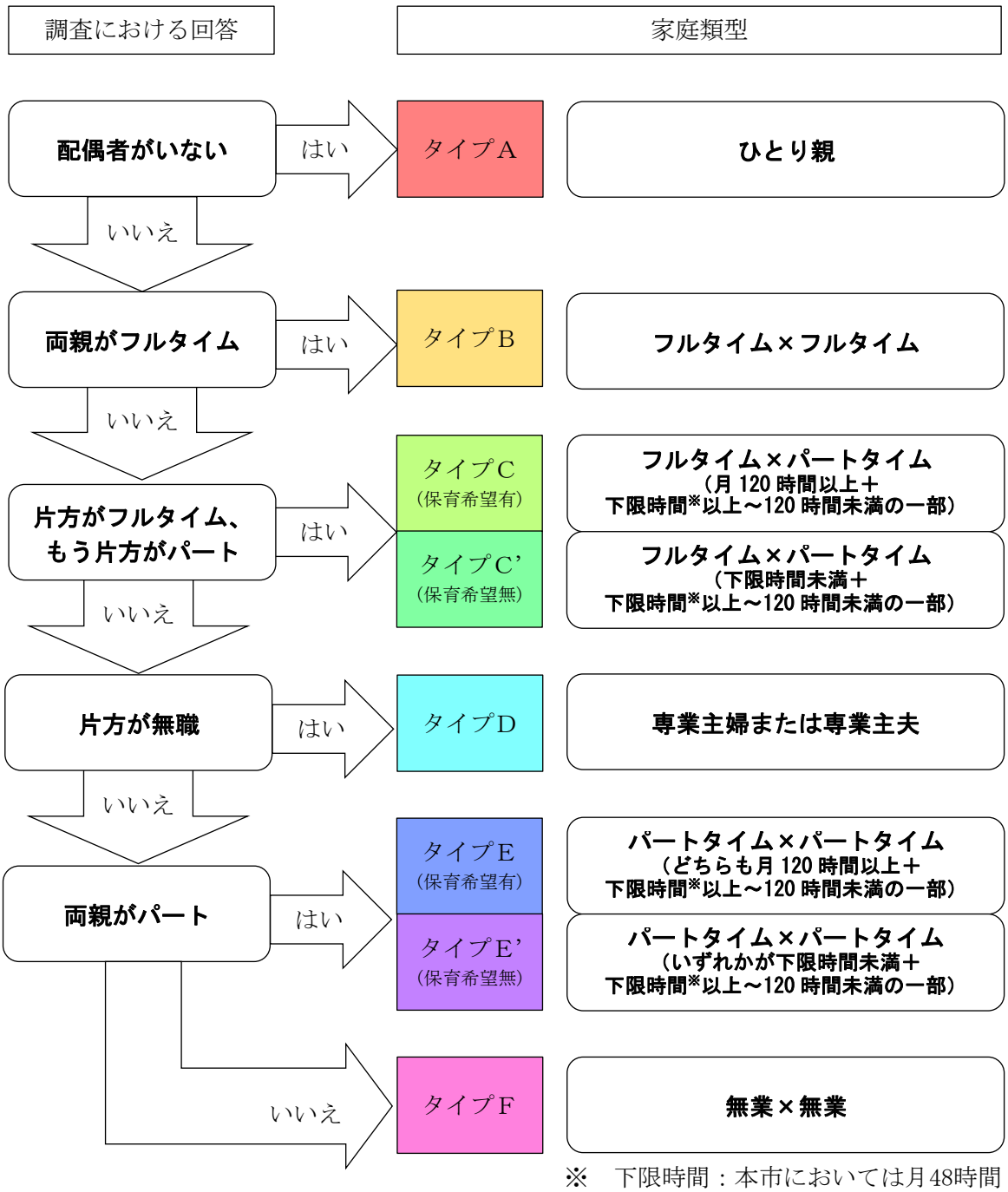
単位：人

年齢	実績	推計				
	令和５年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
０歳	1,610	1,570	1,518	1,468	1,423	1,375
１歳	1,842	1,537	1,558	1,506	1,456	1,411
２歳	1,829	1,584	1,524	1,545	1,493	1,443
３歳	1,934	1,784	1,549	1,490	1,511	1,460
４歳	1,936	1,759	1,755	1,524	1,466	1,487
５歳	2,145	1,899	1,757	1,753	1,522	1,463
６歳	2,196	1,927	1,893	1,751	1,747	1,516
７歳	2,287	2,137	1,925	1,891	1,749	1,745
８歳	2,333	2,183	2,126	1,915	1,881	1,740
９歳	2,355	2,269	2,177	2,121	1,911	1,877
10歳	2,379	2,327	2,270	2,178	2,121	1,911
11歳	2,437	2,366	2,337	2,280	2,188	2,130
計	25,283	23,342	22,389	21,422	20,468	19,558



(3) 家庭類型の導出（工程③）

ニーズ調査の結果を踏まえ、父母の有無及び就労状況などから、調査対象の家庭を次の**８種類の家庭類型（現在の家庭類型）に分類**します。



※　下限時間：本市においては月48時間

さらに、現在の家庭類型を基に、ニーズ調査の回答において、専業主婦からフルタイムやパートへの転換希望（D→C、D→E）や、パートタイムからフルタイムへの転換希望（C→B）などの回答があった家庭については、父親や母親の就労希望に応じてタイプを移動させ、最終的に、潜在家庭類型を導出します。量の見込みは、この潜在家庭類型に基づいて算定します。

【家庭類型ごとの割合】

■０歳～就学前

	現在家庭類型		潜在家庭類型	
	実数	割合	実数	割合
タイプＡ　ひとり親	110	5.54%	110	5.54%
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	1,035	52.14%	1,095	55.16%
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	349	17.58%	328	16.52%
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	84	4.23%	72	3.63%
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	406	20.45%	379	19.09%
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＦ　無業×無業	1	0.05%	1	0.05%
全体	1,985	100.00%	1,985	100.00%

■０歳

	現在家庭類型		潜在家庭類型	
	実数	割合	実数	割合
タイプＡ　ひとり親	11	3.46%	11	3.46%
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	176	55.35%	184	57.86%
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	53	16.67%	52	16.35%
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	6	1.89%	5	1.57%
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	72	22.64%	66	20.75%
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＦ　無業×無業	0	0.00%	0	0.00%
全体	318	100.00%	318	100.00%

■１・２歳

	現在家庭類型		潜在家庭類型	
	実数	割合	実数	割合
タイプＡ　ひとり親	39	6.03%	39	6.03%
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	360	55.64%	379	58.58%
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	104	16.07%	103	15.92%
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	26	4.02%	20	3.09%
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	118	18.24%	106	16.38%
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＦ　無業×無業	0	0.00%	0	0.00%
全体	647	100.00%	647	100.00%

■３歳～就学前

	現在家庭類型		潜在家庭類型	
	実数	割合	実数	割合
タイプＡ　ひとり親	60	5.88%	60	5.88%
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	499	48.92%	532	52.16%
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	192	18.82%	173	16.96%
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	52	5.10%	47	4.61%
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	216	21.18%	207	20.29%
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	0	0.00%	0	0.00%
タイプＦ　無業×無業	1	0.10%	1	0.10%
全体	1,020	100.00%	1,020	100.00%

現在家庭類型では、タイプＢの「両親ともフルタイム」の割合が 52.14％と最も高く、次いでタイプＤの「専業主婦または専業主夫」が 20.45％となっています。潜在家庭類型では、タイプＢの「両親ともフルタイム」の割合が 55.16％とさらに高くなる一方で、タイプＤの「専業主婦または専業主夫」の割合は 19.09％に低下するなど、就労形態の転換希望（Ｄ⇒Ｂなど）が見られます。

年齢別の傾向としては、潜在家庭類型におけるタイプＢの「両親ともフルタイム」の割合が、０歳では 57.86％、１・２歳では 58.58％、３歳以上では 52.16％と、年齢が高いほど低い割合であるのに対し、タイプＣとＣ’の「片方がフルタイム、もう片方がパートタイム」の割合が、０歳では 17.92％、１・２歳では 19.01％、３歳以上では 21.57％と高くなっていくことから、フルタイムからパートタイムに切り替えている実態がうかがえます。

(4) 利用意向率等の算出（工程④）

家庭類型ごとにニーズ調査結果を踏まえ、各事業の利用意向を算出します。

本市の利用意向は、次のとおりです。

① 平日日中の教育・保育

ア １号認定（幼稚園及び認定こども園（教育課程））※３歳～５歳

	現在の利用率（割合）	**利用意向率（割合）**
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	100.00%	**100.00%**
タイプＤ 専業主婦または専業主夫	86.54%	**90.38%**
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	0.00%	**0.00%**
タイプＦ 無業×無業	100.00%	**100.00%**

イ ２号認定 ※３歳～就学前家庭

(ｱ) 特に幼稚園又は認定こども園（教育課程）を希望

	現在の利用率（割合）	**利用意向率（割合）**
タイプＡ ひとり親	40.85%	**25.35%**
タイプＢ フルタイム×フルタイム	34.83%	**22.50%**
タイプＣ フルタイム×パートタイム	35.06%	**27.01%**
タイプＥ パートタイム×パートタイム	0.00%	**0.00%**

(ｲ) 認定こども園及び保育所

	現在の利用率（割合）	**利用意向率（割合）**
タイプＡ ひとり親	54.93%	**73.24%**
タイプＢ フルタイム×フルタイム	63.41%	**76.71%**
タイプＣ フルタイム×パートタイム	62.64%	**70.69%**
タイプＥ パートタイム×パートタイム	0.00%	**0.00%**

ウ　３号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

(ｱ) ０歳児

	現在の利用率（割合）	**利用意向率（割合）**
タイプＡ　ひとり親	80.00%	**100.00%**
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	77.11%	**99.00%**
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	66.67%	**100.00%**
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0.00%	**0.00%**

(ｲ) １歳児

	現在の利用率（割合）	**利用意向率（割合）**
タイプＡ　ひとり親	100.00%	**100.00%**
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	88.24%	**98.53%**
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	76.27%	**100.00%**
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0.00%	**0.00%**

(ｳ) ２歳児

	現在の利用率（割合）	**利用意向率（割合）**
タイプＡ　ひとり親	94.74%	**100.00%**
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	98.88%	**99.44%**
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	92.00%	**100.00%**
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	0.00%	**0.00%**

②　地域子ども・子育て支援事業

ア　延長保育事業　※０歳～就学前家庭

	利用意向率（割合）
タイプＡ　ひとり親	**26.36%**
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**27.58%**
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**7.76%**
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**

イ　放課後児童健全育成事業　※１～６年生

(ｱ) 低学年

	利用意向率（割合）
タイプＡ　ひとり親	**29.17%**
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**28.43%**
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**30.71%**
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**

(ｲ) 高学年

	利用意向率（割合）
タイプＡ　ひとり親	**18.14%**
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**14.91%**
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**16.57%**
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**

ウ　子育て短期支援事業（ショートステイ）　※０～５歳

	利用意向率（割合）	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＡ　ひとり親	**0.76%**	0.000	0.000
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**0.32%**	2.333	0.007
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**0.78%**	1.667	0.013
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	**0.64%**	2.333	0.015
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000
タイプＦ　無業×無業	**0.00%**	0.000	0.000

エ　地域子育て支援拠点事業　※０～２歳児

	利用意向率（割合）	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＡ　ひとり親	**30.61%**	1.000	0.306
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**40.94%**	1.000	0.409
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**38.46%**	1.000	0.385
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	**64.00%**	7.214	4.617
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	**62.41%**	4.840	3.020
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**	1.000	0.000
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	**100.00%**	8.000	8.000
タイプＦ　無業×無業	**0.00%**	0.000	0.000

オ　一時預かり事業

(ｱ) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり　※３歳～５歳

・　１号認定による利用

	利用意向率（割合）	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	**43.33%**	35.308	15.300
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	**37.05%**	29.207	10.822
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000
タイプＦ　無業×無業	**100.00%**	6.000	6.000

・　２号認定による利用

	利用意向率（割合）	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＡ　ひとり親	**55.56%**	222.444	123.590
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**54.78%**	174.087	95.365
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**72.34%**	159.319	115.251
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000

(ｲ) 一時預かり（その他）　※０歳～５歳

	利用意向率（割合）	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＡ　ひとり親	**46.15%**	14.944	6.897
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**45.38%**	9.770	4.433
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**44.16%**	11.574	5.110
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	**41.67%**	7.000	2.917
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	**50.88%**	13.391	6.813
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000
タイプＦ　無業×無業	**0.00%**	0.000	0.000

カ　病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）　※０～５歳

	発生頻度	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＡ　ひとり親	**42.73%**	13.766	5.882
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**43.47%**	9.643	4.192
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**39.33%**	11.876	4.671
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0.000	0.000

キ　子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）　※１～６年生

	利用意向率（割合）	利用意向日数（日）	利用意向
タイプＡ　ひとり親	**5.71%**	1.000	0.0571
タイプＢ　フルタイム×フルタイム	**4.85%**	2.000	0.0970
タイプＣ　フルタイム×パートタイム	**1.89%**	1.000	0.0189
タイプＣ’フルタイム×パートタイム	**4.55%**	1.000	0.0455
タイプＤ　専業主婦または専業主夫	**0.00%**	0	0
タイプＥ　パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0	0
タイプＥ’パートタイム×パートタイム	**0.00%**	0	0
タイプＦ　無業×無業	**0.00%**	0	0

※　低学年時及び高学年時の意向が、ともに同一の結果となった。

(5) 量の見込みの算出（工程⑤）

推計人口に、潜在家庭類型割合を乗じた家庭類型別児童数に、利用意向率等を乗じることで、量の見込みを算出します。

具体的な算出方法の例は次のとおりです。

量の見込み　＝　①推計児童数　×　②潜在家庭類型割合　×　④利用意向率等 ＝　③潜在家庭類型別児童数（①×②）　×　④利用意向率等

【例】令和７年度に３号認定で保育所等を利用する１歳児に係る「量の見込み」の算出の場合
（実際の数値とは一部異なる場合があります。）

■工程１　③　家庭類型別児童数の算出

①　推計児童数		②　潜在家庭類型割合			③　家庭類型別児童数
1,537人	×	ﾀｲﾌﾟA ひとり親	2.99%	＝	46人
	×	ﾀｲﾌﾟB ﾌﾙﾀｲﾑ×ﾌﾙﾀｲﾑ	61.08%	＝	938人
	×	ﾀｲﾌﾟC ﾌﾙﾀｲﾑ×ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ	17.66%	＝	272人
	×	ﾀｲﾌﾟE ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ×ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ	0.00%	＝	0人

■工程２　量の見込みの算出

③　潜在家庭類型別児童数			④　利用意向率		**量の見込み**
ﾀｲﾌﾟA ひとり親	46人	×	100.00%	＝	46人
ﾀｲﾌﾟB ﾌﾙﾀｲﾑ×ﾌﾙﾀｲﾑ	938人	×	98.53%	＝	924人
ﾀｲﾌﾟC ﾌﾙﾀｲﾑ×ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ	272人	×	100.00%	＝	272人
ﾀｲﾌﾟE ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ×ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ	0人	×	0.00%	＝	0人
			合計		**1,242人**

※参考　現在の家庭類型及び利用意向に基づき算定した場合の量の見込み

現在家庭類型別児童数			利用意向率		量の見込み
ﾀｲﾌﾟA ひとり親	46人	×	100.00%	＝	46人
ﾀｲﾌﾟB ﾌﾙﾀｲﾑ×ﾌﾙﾀｲﾑ	903人	×	88.24%	＝	797人
ﾀｲﾌﾟC ﾌﾙﾀｲﾑ×ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ	285人	×	76.27%	＝	217人
ﾀｲﾌﾟE ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ×ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ	0人	×	0.00%	＝	0人
			合計		1,060人

なお、事業ごとの量の見込みの算出式は、次のとおりです。

＜教育・保育の量の見込み＞

1号認定	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率				＝	ニーズ量（人）
2号認定（幼稚園希望）	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率				＝	ニーズ量（人）
2号認定（保育希望）	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率				＝	ニーズ量（人）
3号認定	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率				＝	ニーズ量（人）

＜地域子ども・子育て支援事業の量の見込み＞

延長保育事業	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率				＝	ニーズ量（人）
放課後児童健全育成事業	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率				＝	ニーズ量（人）
子育て短期支援事業	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率	×	利用意向日数（日）	＝	ニーズ量（人日）
地域子育て支援拠点事業	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率	×	利用意向回数（回）	＝	ニーズ量（人回）
一時預かり（1号認定による利用）	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率	×	利用意向日数（日）	＝	ニーズ量（人日）
一時預かり（2号認定による利用）	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率	×	就労日数（日）	＝	ニーズ量（人日）
一時預かり（上記以外）	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率	×	就労日数（日）	＝	ニーズ量（人日）
病児保育・子育て援助活動支援事業（病児）	家庭類型別児童数（人）	×	発生頻度	×	利用意向日数（日）	＝	ニーズ量（人日）
子育て援助活動支援事業（就学児）	家庭類型別児童数（人）	×	利用意向率	×	利用意向日数（日）	＝	ニーズ量（人日）

※実際の本市の量の見込みは、現在算出作業中です。

(6) 確保方策の決定（工程⑥）

教育・保育提供区域ごとに、量の見込みに対する施設・事業等の提供体制の内容及び実施時期を検討し、その内容をこども計画において定めます。